

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：徳島県  
農業委員会名：勝浦町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		571	
自給的農家数		147	
販売農家数		424	
	主業農家数	77	
	準主業農家数	34	
	副業的農家数	330	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		939	
	女性	438	
	40代以下	68	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		20	
基本構想水準到達者		39	
認定新規就農者		7	
農業参入法人		2	
集落営農経営			
	特定農業団体		
	集落営農組織		

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	153	485				638
経営耕地面積	60	310	46	264		370
遊休農地面積	3.5	1.2				4.7
農地台帳面積	215	705	672	33		920

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	11	11	農地利用最適化推進委員	5	5	2
認定農業者	—	6				
認定農業者に準ずる者	—	4				
女性	—	3				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	638ha	133.3ha	20.9%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加・農地の分散等により農地の確保・有効利用を図ることが困難となっているため、農地の利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	142.6ha	(うち新規集積面積	9.3ha)
	目標設定の考え方:本町の農業経営基盤強化基本構想(R2年改訂)で定める担い手への利用集積目標を概ね町の農用地の37.3%と定めており、農業委員会としても町と連携し目標を目指す。			
活動計画	①円滑な権利移動ができるよう農用地利用集積計画による利用権設定等の制度の周知。【農地パトロール後の10～12月を強化時期とする】 ②農用地の利用権設定等の促進、農地移動適正化あっせん事業の促進(農地中間管理事業の活用)【農地パトロール後の10～12月を強化時期とする】			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	2.5ha	0ha	0ha
課 題	担い手の高齢化や高齢者不足により、地域の農業の担い手減少しており、地域の実情に合わせて担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	新規就農支援事業について周知。就農相談があった場合は、関係機関と連携して、きめ細やかな就農・指導に取り組んでいく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月末現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	638ha	4.7ha	0.74%
課 題	農地利用状況調査の実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.5ha		
		目標設定の考え方:遊休農地の所有者等に対する指導によって、遊休農地の解消を目指す。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		16 人		10月～11月
		調査方法	1.管内全体を調査区として道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録する。 2. 農業委員・農地最適化推進委員と協力し、調査 3.農地が集团的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査。 4.仮登記農地、農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用地を明確にして調査。	
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		12月～1月		1月～3月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和 年 月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	638ha	0ha
課 題	違反転用は極めて少ない、今後とも周知徹底を継続していく。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	8月から9月にかけての農地パトロールで状況の確認。
------	---------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入